

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年2月9日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社ショーエイコーポレーション

【英訳名】 SHOEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 芝原 英司

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区備後町二丁目1番1号

【電話番号】 06-6233-2636(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 有村 芳文

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区備後町二丁目1番1号

【電話番号】 06-6233-2636(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 有村 芳文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	10,090,445	10,467,259	13,631,480
経常利益又は経常損失()	(千円)	71,771	49,585	75,214
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	28,627	57,180	30,766
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	129,513	58,789	96,057
純資産額	(千円)	1,994,714	1,694,499	1,801,648
総資産額	(千円)	7,909,427	7,699,389	7,595,069
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)	4.44	8.87	4.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	25.2	22.0	23.7

回次	会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.51	0.85

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第47期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第48期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の財政金融政策により大手製造業を中心に企業業績や雇用環境に改善の動きが見られるなど景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、消費税増税に加え、円安の影響による物価上昇が進んだことで、実質所得は減少し、個人消費の低迷が続いております。

一方、海外では、中国経済の成長鈍化、欧州債務問題の再燃や中東における地政学的リスクの高まりなど国際情勢は不安定な状態にあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、急激な為替変動の影響を受けた仕入コストの増加、消費税増税以降の消費マインドの冷え込みが続くなど、厳しい状況で推移いたしました。

このような中、当社は株式会社CS、株式会社クルー及びクルーの子会社であるCREW PLASTIC (THAILAND) CO.,LTD.とともにグループ一体経営を推進し、商品企画開発力及び調達力をもってビジネス領域を拡大し、グループ4社のそれぞれの経営資源や特性を活かして、収益力の向上と強固な事業基盤の構築を着実に進めてまいりましたものの、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,467百万円（前年同期比3.7%増）となりました。利益面につきましては、営業損失は24百万円（前年同期は営業利益44百万円）、経常損失は49百万円（前年同期は経常利益71百万円）、四半期純損失は57百万円（前年同期は四半期純利益28百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（パッケージ事業）

当セグメントにおきましては、グループ一体化や組織営業の推進により、新規・休眠顧客の掘り起こしや新たなマーケットの開拓に注力したものの、円安の影響による仕入単価の上昇など厳しい状況が続きました。

当第3四半期連結累計期間につきましては、売上高6,115百万円（前年同期比5.0%減）、セグメント利益317百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

（メディアネットワーク事業）

当セグメントにおきましては、当セグメントにおきましては、煩わしさの低減の提案や一気通貫サービスの提供を進めたことから封入封緘の取扱通数は緩やかに回復しており、また販管費の低減にも努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間につきましては、売上高2,176百万円（前年同期比11.4%増）、セグメント利益55百万円（前年同期比85.4%増）となりました。

（日用雑貨品事業）

当セグメントにおきましては、海外協力メーカーとのパイプによる商品調達ルート作りを進め、商品企画開発力の向上に努めたものの、仕入原価の厳しい在庫の販売が続きました。

当第3四半期連結累計期間につきましては、売上高2,445百万円（前年同期比15.4%増）、セグメント損失40百万円（前年同期はセグメント損失3百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は7,699百万円となり、前連結会計年度末に比べ104百万円増加しました。これは主に商品及び製品等の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は6,004百万円となり、前連結会計年度末に比べ211百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金、短期借入金等の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は1,694百万円となり、前連結会計年度末に比べ107百万円減少しました。これは主に配当金の支払い等による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,850,000	6,850,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は100株であります。
計	6,850,000	6,850,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		6,850,000		229,400		146,800

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 402,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,447,500	64,475	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	6,850,000		
総株主の議決権		64,475	

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ショーエイ コーポレーション	大阪市中央区備後町 二丁目1番1号	402,000		402,000	5.86
計		402,000		402,000	5.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	585,126	501,509
受取手形及び売掛金	2 2,501,628	2 2,450,183
商品及び製品	1,032,735	1,308,421
仕掛品	98,152	109,052
原材料	124,110	74,996
未収還付法人税等	11,640	7,385
その他	344,984	384,986
貸倒引当金	10,891	10,633
流動資産合計	4,687,486	4,825,902
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,211,005	1,211,005
その他(純額)	843,741	824,221
有形固定資産合計	2,054,746	2,035,226
無形固定資産		
のれん	181,411	142,537
その他	27,396	26,933
無形固定資産合計	208,808	169,470
投資その他の資産		
その他	705,921	702,475
貸倒引当金	62,850	34,371
投資その他の資産合計	643,071	668,103
固定資産合計	2,906,625	2,872,800
繰延資産	957	686
資産合計	7,595,069	7,699,389
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,612,343	2 2,106,772
短期借入金	1,535,000	1,682,000
1年内償還予定の社債	134,720	129,720
1年内返済予定の長期借入金	461,772	418,722
未払法人税等	11,276	403
未払消費税等	3,687	43,462
賞与引当金	75,926	48,363
その他	302,803	329,917
流動負債合計	4,137,530	4,759,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
固定負債		
社債	247,320	152,000
長期借入金	1,004,204	714,116
退職給付に係る負債	59,956	58,975
長期未払金	146,052	146,052
その他	198,358	174,384
固定負債合計	1,655,891	1,245,528
負債合計	5,793,421	6,004,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	229,400	229,400
資本剰余金	146,800	146,800
利益剰余金	1,386,116	1,280,575
自己株式	71,556	71,556
株主資本合計	1,690,760	1,585,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,884	115,612
繰延ヘッジ損益	255	1,223
為替換算調整勘定	748	5,109
その他の包括利益累計額合計	110,887	109,279
純資産合計	1,801,648	1,694,499
負債純資産合計	7,595,069	7,699,389

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	10,090,445	10,467,259
売上原価	8,359,857	8,707,860
売上総利益	1,730,587	1,759,399
販売費及び一般管理費	1,686,123	1,784,315
営業利益又は営業損失()	44,464	24,916
営業外収益		
受取利息	1,143	498
受取配当金	4,017	3,319
デリバティブ評価益	64,916	7,316
その他	8,238	8,786
営業外収益合計	78,317	19,921
営業外費用		
支払利息	29,064	30,509
為替差損	11,452	5,547
その他	10,493	8,533
営業外費用合計	51,010	44,590
経常利益又は経常損失()	71,771	49,585
特別利益		
固定資産売却益	2,557	1,746
特別利益合計	2,557	1,746
特別損失		
固定資産売却損	-	489
固定資産除却損	1,327	7,236
特別損失合計	1,327	7,725
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	73,001	55,564
法人税、住民税及び事業税	13,245	2,447
法人税等調整額	31,128	831
法人税等合計	44,373	1,616
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	28,627	57,180
四半期純利益又は四半期純損失()	28,627	57,180

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	28,627	57,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98,521	5,728
繰延ヘッジ損益	2,364	1,479
為替換算調整勘定	-	5,857
その他の包括利益合計	100,885	1,608
四半期包括利益	129,513	58,789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,513	58,789
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	-千円	111,241千円
受取手形裏書譲渡高	1,462千円	1,179千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	-千円	4,232千円
支払手形	-千円	94,838千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	72,562千円	88,295千円
のれん償却額	38,873千円	38,873千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	48,360	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	48,360	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	パッケージ事業	メディアネットワーク事業	日用雑貨品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,063,376	1,952,729	2,074,338	10,090,445
セグメント間の内部売上高 又は振替高	376,650		45,156	421,807
計	6,440,027	1,952,729	2,119,495	10,512,252
セグメント利益又は損失()	344,161	29,918	3,742	370,336

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	370,336
セグメント間取引消去	6,020
全社費用(注)	319,852
四半期連結損益計算書の営業利益	44,464

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	パッケージ事業	メディアネットワーク事業	日用雑貨品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,874,700	2,176,214	2,416,344	10,467,259
セグメント間の内部売上高又は振替高	240,315		28,859	269,175
計	6,115,015	2,176,214	2,445,204	10,736,435
セグメント利益又は損失()	317,266	55,472	40,477	332,261

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	332,261
セグメント間取引消去	2,832
全社費用(注)	360,010
四半期連結損益計算書の営業損失()	24,916

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	4円44銭	8円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	28,627	57,180
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	28,627	57,180
普通株式の期中平均株式数(株)	6,448,000	6,448,000

- (注) 1. 前第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 当第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

株式会社ショーエイコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 尚秀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーエイコーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ショーエイコーポレーション及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。